

グラフで見る景気予報(1月)

【今月の景気判断】

景気は減速を続けている。輸出拡大の勢いが鈍化し、生産が弱含んでいる。回復を先導していたデジタル関連分野の需要が減速し、在庫の積み上がりを背景に生産が減少している。企業収益が改善し、設備投資は高水準を維持しているが、先行指標が減速している。賃金が伸び悩むなか、雇用の回復力が鈍化しているため、個人消費回復の勢いが弱まっている。住宅投資は伸びが鈍化し、公共投資は減少基調が続いている。先行きは、海外景気の変速とデジタル関連分野での在庫増加を背景に生産の減少が続き、景気は調整局面が続く。

【今月の景気予報】

	3カ月前～	現況	～3カ月後		3カ月前～	現況	～3カ月後
景気全般	↓		↓	輸出	↓		↓
個人消費	→		→	輸入	→		→
住宅投資	→		↓	生産	↓		↓
設備投資	→		→	所得	→		→
公共投資	↓		↓	雇用	→		→

(注) 1. 3カ月前～、～3カ月後は変化の方向感(改善、横這い、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・低金利と大型減税の効果が剥落する米国経済。引き締め策がとられている中国経済。
- ・在庫増を背景に生産調整するデジタル関連分野と、アジア向け輸出が好調な鉄鋼などの業種。
- ・やや下落してきた原油価格の先行きと世界景気に与える影響。米国双子の赤字とドル下落懸念。

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照。



お問い合わせ先：調査部(東京)国内経済班 E-Mail: m.maekawa@ufji.co.jp

【各項目のヘッドライン】

項目	12月のコメント	1月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は減速している	景気は減速している	3
2. 生産	弱含んでいる	弱含んでいる	6
3. 雇用	改善傾向が一服	改善傾向が一服	7
4. 所得	伸び悩んでいる	伸び悩んでいる	7
5. 個人消費	底堅く推移している	回復力が弱まっている	8
6. 住宅投資	足元は拡大している	伸びが鈍化している	9
7. 設備投資	高水準を維持しているが、先行指標が減速	高水準を維持しているが、先行指標が減速	9
8. 公共投資	減少している	減少している	10
9. 輸出・輸入	輸出は伸びが鈍化、輸入は高止まり	輸出は伸びが鈍化、輸入は高止まり	10～11
10. 物価	消費者物価は下げ止まっている	消費者物価は小幅マイナスで推移している	12

(注) シャドー部分は前月からのコメント変更項目

11. 原油(*)	高止まりしている	下落している	12
12. 国内金利(**)	長期金利は低下	長期金利は低水準でもみ合い	13
13. 米国金利	短期金利は上昇、長期金利は横ばい	短期金利、長期金利ともに上昇	13
14. 国内株価(**)	上昇後、反落	上昇している	14
15. 米国株価	横ばい圏内で推移	上昇している	14
16. 為替(**)	ドル安基調で推移	ドル安・円高気味で推移	15
17. 金融(**)	マネーサプライは緩やかに増加	マネーサプライは緩やかに増加	15

(*) 参考資料：「原油レポート」

<http://www.ufji.co.jp/publication/report/crudeoil/>

(**) 参考資料：「金融市場見通し」

<http://www.ufji.co.jp/publication/report/finance/>

【前月からの変更点】

5. 個人消費

～家計調査の消費支出が実質減少に転じてきている。

6. 住宅投資

～拡大一服。住宅ローン減税縮小前の駆け込みの反動もあって伸びが鈍化。

10. 物価

～9月の前年比 - 0.1%をピークに、電力料金の値下げ、米価値下がりなどもあり下落幅がやや拡大。

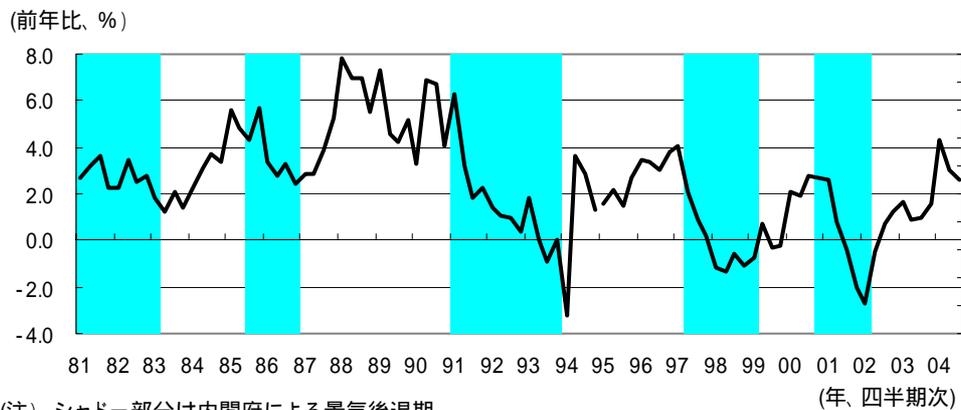
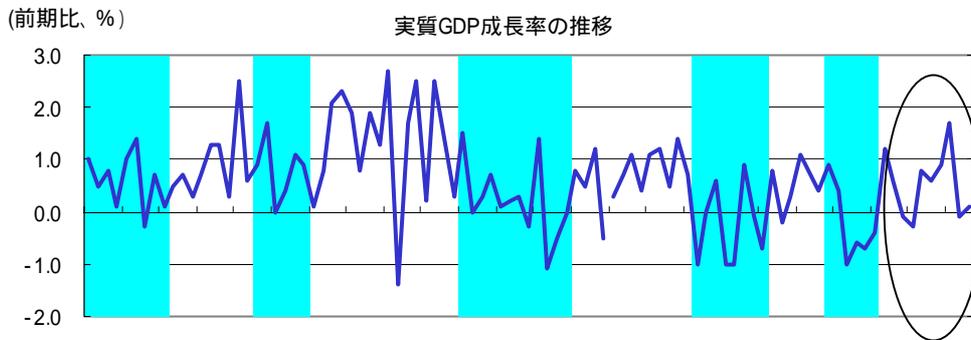
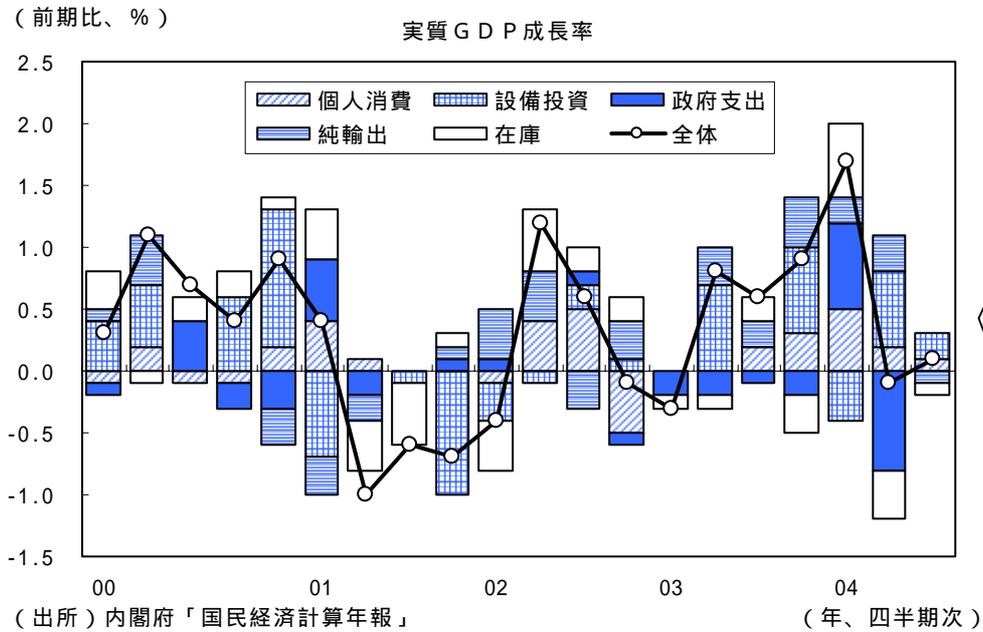
【主要経済指標の推移】

景 気	経 済 指 標	04	04	04	04	04	04	04	04	04
		4-6	7-9	10-12	7	8	9	10	11	12
全般	実質GDP(前期比年率)	-0.6	0.2							
	短観業況判断DI(大企業製造業)	22	26	22	15<3月予想>					
	(大企業非製造業)	9	11	11	10<3月予想>					
	(中小企業製造業)	2	5	5	-1<3月予想>					
	(中小企業非製造業)	-18	-17	-14	-18<3月予想>					
	法人企業統計経常利益(全産業)	34.3	37.8							
	(製造業)	37.8	35.6							
	(非製造業)	31.8	39.3							
景気動向指数(DI,先行指数)	68.1	54.2		60.0	59.1	27.3	18.2			
景気動向指数(DI,一致指数)	71.2	54.6		80.0	30.0	35.0	10.0			
全産業活動指数(除く農水業)	2.3	2.2		3.0	2.2	1.3	0.2			
第3次産業活動指数	1.6	2.2		1.5	2.7	1.8	2.3			
生産	鉱工業生産(季節調整済、前月比)	2.6	-0.7		0.0	0.1	-0.4	-1.3	1.5	
	鉱工業出荷(季節調整済、前月比)	2.9	-1.1		0.5	-2.3	1.6	-1.3	1.1	
	鉱工業在庫(季節調整済、前月比)	-0.4	2.1		-1.9	1.9	2.1	-1.0	0.6	
雇用・所得	失業率(季節調整済、%)	4.6	4.8		4.9	4.8	4.6	4.7	4.5	
	雇用者数(季節調整済、万人)	37	20		5347	5368	5351	5351	5336	
	新規求人倍率(倍)	1.11	1.41		1.39	1.40	1.45	1.55	1.57	
	有効求人倍率(倍)	0.74	0.83		0.78	0.83	0.88	0.93	0.98	
	現金給与総額	-1.1	-0.2		-0.4	0.2	-0.5	-0.5	0.4	
個人消費	実質消費支出(勤労者世帯)	3.8	1.0		2.9	-0.2	0.3	0.1	-0.7	
	平均消費性向(季節調整済)	75.4	72.7		71.0	75.4	71.6	72.6	71.5	
	家電販売額(大型店)	1.6	-1.4		23.8	-10.3	-13.8	-4.1	-4.2	
	百貨店販売高・東京	-4.0	-3.0		-1.1	-2.7	-5.1	-2.8	-5.9	
住宅投資	新設住宅着工戸数(季節調整済、千戸)	1155	1225		1242	1174	1259	1192	1129	
	(前年比、%)	-3.7	9.4		7.8	10.5	10.1	1.5	0.2	
設備投資	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	10.3	-8.4		-11.3	3.1	-1.9	-3.1		
	(同前年比)	11.9	3.8		0.3	5.4	5.0	-9.9		
公共投資	公共工事請負額	-10.4	-12.4		-20.6	-2.6	-11.4	-22.4	-4.2	
外需	通関輸出(金額^ -s、円建て)	13.4	12.5		14.3	10.5	12.4	11.7	13.4	
	通関輸出(数量^ -s)	13.9	11.6		11.8	11.0	11.9	5.2	5.4	
	通関輸入(金額^ -s、円建て)	9.0	13.0		8.3	18.5	12.5	12.7	28.1	
	通関輸入(数量^ -s)	6.6	6.6		3.7	13.1	3.7	0.6	14.6	
	経常収支(季調値、百億円)	471.9	462.0		138.7	173.4	149.8	136.2		
貿易収支(季調値、百億円)	389.5	355.7		116.2	127.7	111.8	104.1			
物 価	企業物価指数(国内)	1.1	1.7		1.6	1.7	1.8	2.0	2.0	
	消費者物価指数(除く生鮮)	-0.2	-0.1		-0.2	-0.2	0.0	-0.1	-0.2	
	原油価格(WTI期近物,\$/b)	38.3	43.9		40.8	44.9	45.9	53.1	48.5	
金 融	マネーサプライ(M2+CD、平残)	1.9	1.9		1.8	1.8	2.0	2.0	2.1	
	貸出平残(銀行+信金)(前年比、%)	-3.8	-3.0		-3.4	-2.8	-2.8	-2.8	-2.9	
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.00069	0.00097	0.00115	0.00033	0.00118	0.00140	0.00125	0.00100	0.00119
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.07955	0.08707	0.08673	0.08996	0.08887	0.08204	0.08762	0.08608	0.08651
	新発10年物国債利回り(%)	1.596	1.647	1.449	1.797	1.637	1.502	1.488	1.466	1.395
	FFレート(%)	1.01	1.44	1.95	1.27	1.43	1.62	1.76	1.92	2.15
	米国債10年物利回り(%)	4.58	4.28	4.16	4.47	4.27	4.11	4.07	4.18	4.21
	日経平均株価(円、期中平均)	11859	10824	11489	11326	11082	10824	10771	10899	11489
	日経ジャスダック平均株価(円、期中平均)	2035	1741	1737	1900	1850	1741	1694	1690	1737
	ダウ工業株値指数(ドル、期中平均)	10435.5	10080.3	10783.0	10139.7	10173.9	10080.3	10027.5	10428.0	10783.0
	ナスダック株値指数(ドル、期中平均)	2047.8	1896.8	2175.4	1887.4	1838.1	1896.8	1975.0	2096.8	2175.4
	円相場(¥/\$、東京市場17:00時点)	108.69	110.92	103.78	111.67	109.86	110.92	105.87	103.17	103.78
	円相場(¥/ユーロ、東京市場17:00時点)	131.58	136.68	141.39	134.52	132.72	136.68	135.17	136.63	141.39
	ドル相場(\$/ユーロ、東京市場17:00時点)	1.21	1.23	1.36	1.20	1.21	1.23	1.28	1.32	1.36

(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

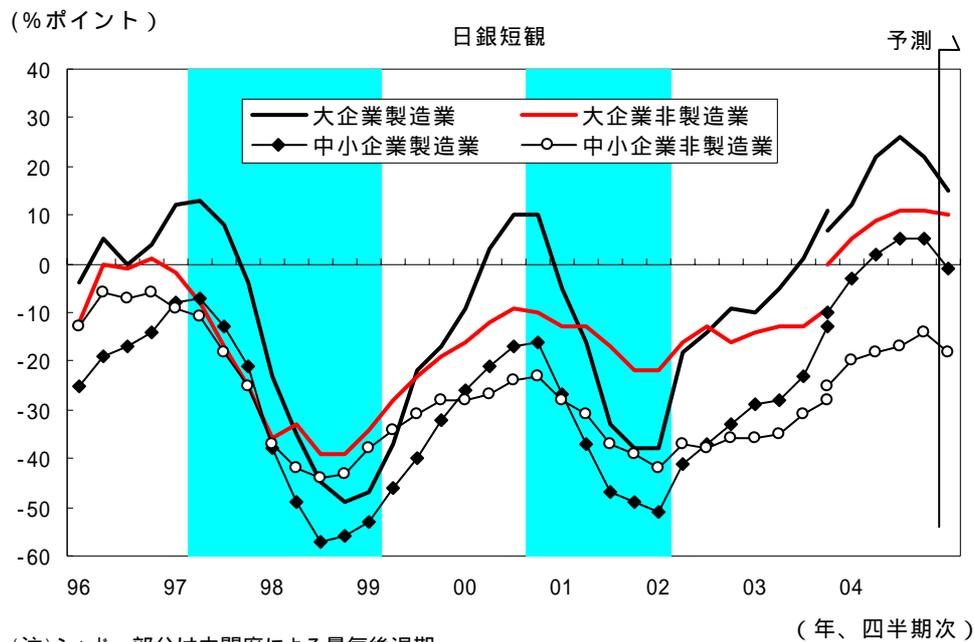
1. 景気全般 ~ 景気は減速している

~ 2004年7~9月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比+0.1%(年率+0.2%)と2四半期ぶりのプラスとなったが、今年度に入りほぼゼロ成長が続いている。個人消費の伸びが鈍化し、海外景気の減速を背景とした輸出の伸び鈍化により、外需が8四半期ぶりにマイナス寄与となった。先行きは輸出と設備投資の減速により、景気の調整局面が続く。



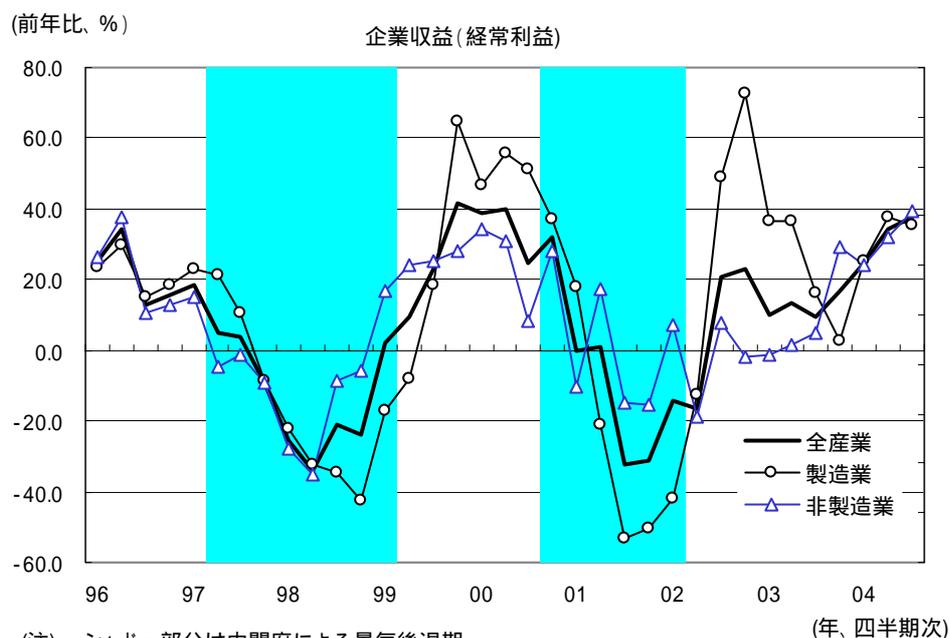
(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期
81~94年: 固定基準年方式、95年~: 連鎖方式
(出所) 内閣府「国民経済計算年報」

～12月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断D I（「良い」-「悪い」）が、7四半期振りに悪化した。デジタル関連の需要弱含みを背景に、特に電気機械では大きな悪化が見られた。非製造業や、中小企業の業況判断は底堅さを示したが、今後は大企業・製造業の悪化が波及して行く可能性がある。



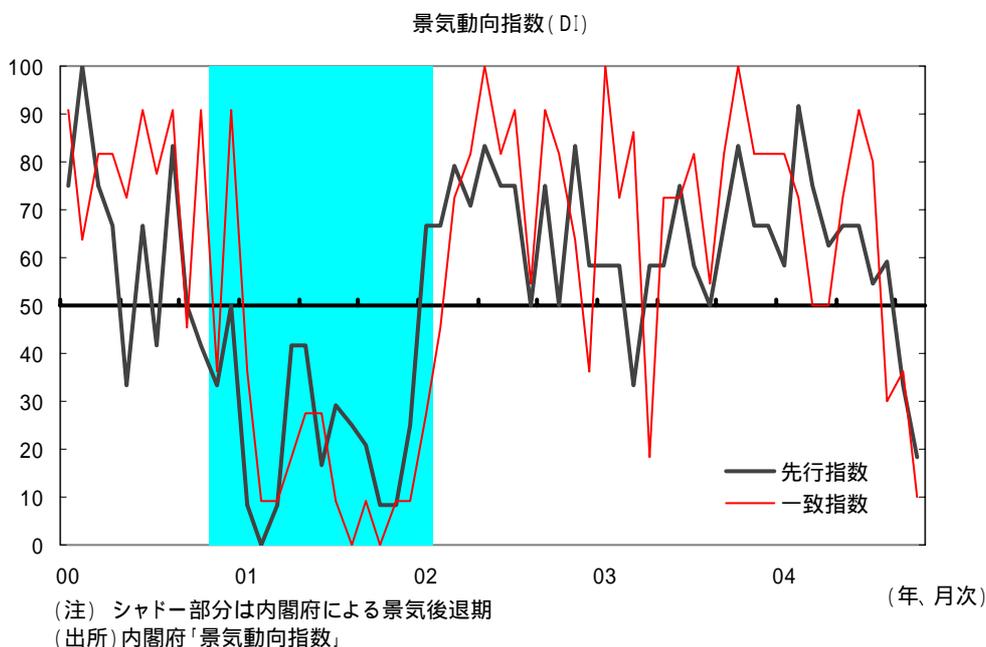
(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期。
 2004年3月調査から調査対象企業を見直しを行ったことから、
 2003年12月調査以前と2004年3月調査以降はの計数は連続しない
 (2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

～2004年7～9月期の企業収益は、売上高の順調な伸びを背景に、前年比+37.8%と9四半期連続のプラスとなった。製造業主導での回復が続いていたが、回復の遅れていた非製造業も足元では4四半期連続で同+20%を超える伸びを記録している。今後は、海外景気の減速を背景とした輸出の減少やこれまでの商品市況上昇によるコストの増加等により、企業収益の悪化が見込まれる。

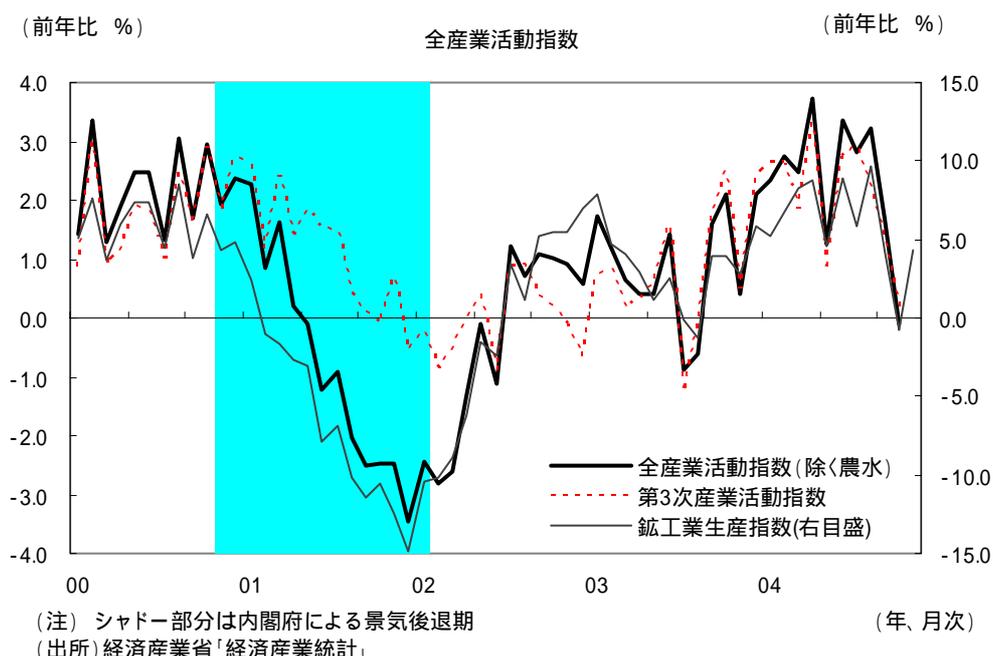


(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期。
 (出所) 財務省「法人企業統計季報」

～景気の動きに一致する一致指数は、10月は10%となった。景気がよいか悪いかを判断する目安となる50%を3ヵ月連続で下回った。景気の動きに数ヵ月先行する先行指数も、10月は18.2%となり、2ヵ月連続で50を下回っており、景気は後退局面入りする可能性が高まっている。

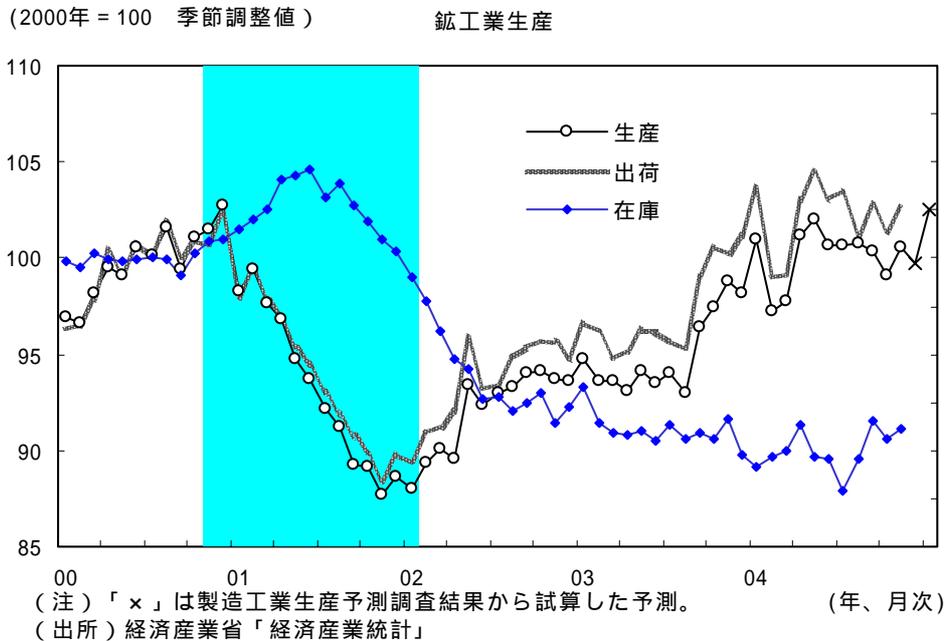


～10月の第3次産業活動指数は前年比+0.2%と14ヵ月連続で前年比プラスを維持したものの減速して来ている。サービス業を中心に底堅さを維持しているが、今後は生産活動の弱まりとともに鈍化することが予想される。なお、同月の全産業活動指数は、鉱工業生産指数が低下したことにより、前年比-0.1%と14ヵ月ぶりに前年比マイナスに転じた。

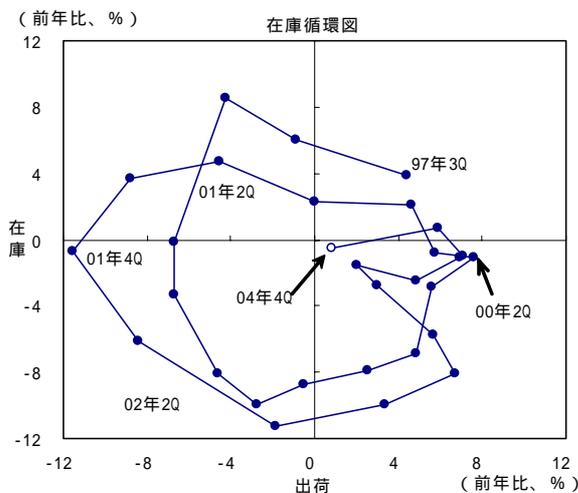


2. 生産 ~弱含んでいる

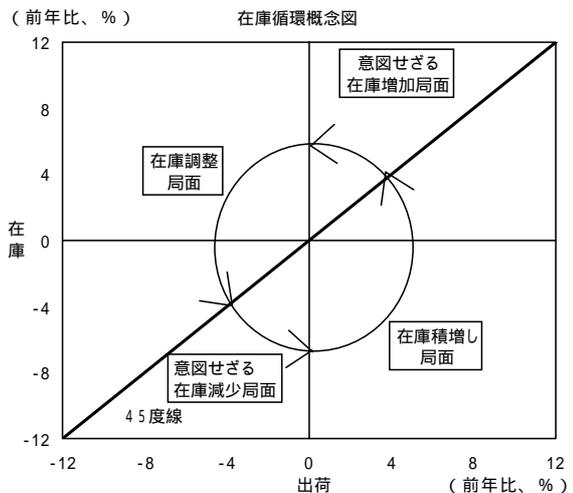
~11月の鉱工業生産は前月比+1.5%と3ヵ月ぶりに上昇したが、事前の生産予測(+3.7%)を大きく下回った。予測指数(12月-0.9%、1月+2.8%)によると10~12月期は前期比-0.8%と2四半期連続でのマイナスとなる見込みである。年明け以降は、輸出の伸び鈍化、電子部品など一部業種での在庫調整、自動車の生産調整などにより、生産はさらに弱含むと予想される。



~在庫循環図によると、出荷の伸びが急速に鈍化すると同時に、在庫も減少に転じており、在庫調整局面に入りつつあると判断される。今後、景気減速とともに出荷がさらに落ち込むと、それとともに在庫を圧縮する動きが活発化すると考えられる。

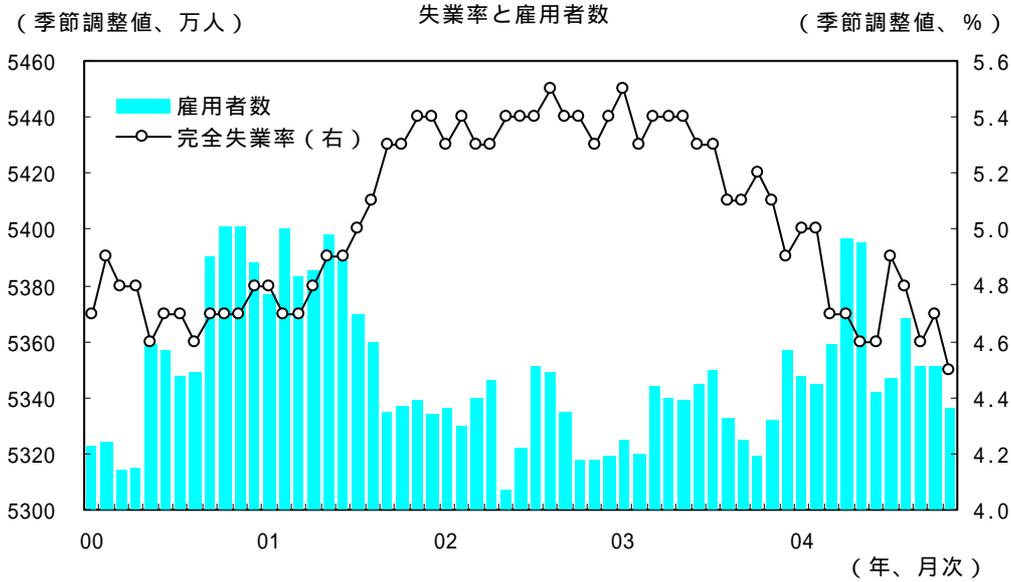


(注) 数値は四半期・原数値の前年比。
04年4Qは出荷:10~11月の平均値、在庫:11月末値の前年比。
(出所) 経済産業省「経済産業統計」



3. 雇用 ~改善傾向が一服

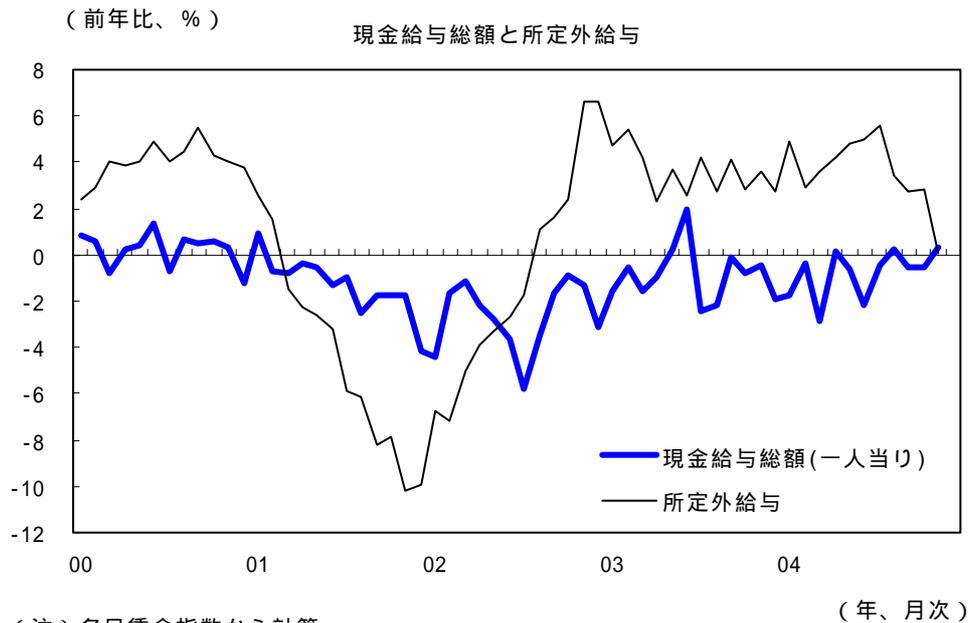
~11月の完全失業率（季調値）は4.5%と前月より0.2%pt改善した。内訳をみると、就業者が前月より34万人減少し、失業者が12万人減少している。その結果、労働力人口は前月より45万人減少し、離職後に求職をしない人が増えている。雇業者数はピークアウト気味であり、雇用環境の改善は一服してきている。



(出所) 総務省「労働力調査」

4. 所得 ~伸び悩んでいる

~11月の1人当たり現金給与総額は前年比+0.4%と伸び悩みが続いている。所定内給与が低迷していることに加え、生産の減少にともない所定外給与の伸びが低下した。企業業績の改善が家計に波及しておらず、賃金は伸び悩みが続くことが予想される。

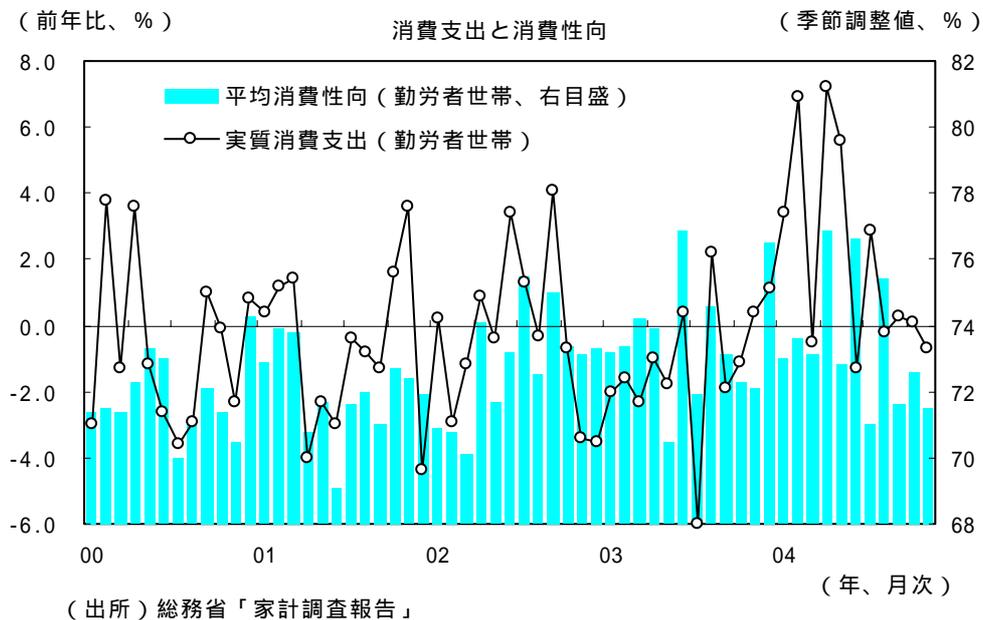


(注) 名目賃金指数から計算。

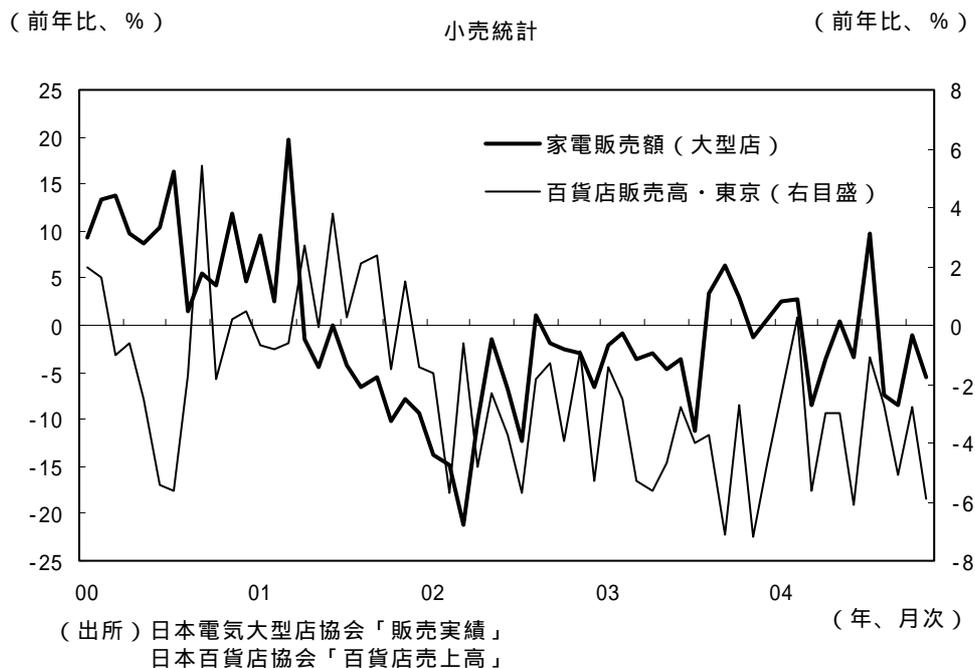
(出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」

5. 個人消費 ～回復力が弱まっている

～11月の実質消費支出（勤労者世帯）は前年比 - 0.7%と3ヵ月振りの減少となった。賃金が伸び悩む中、雇用の改善も一服してきており、個人消費の回復力は弱まっている。

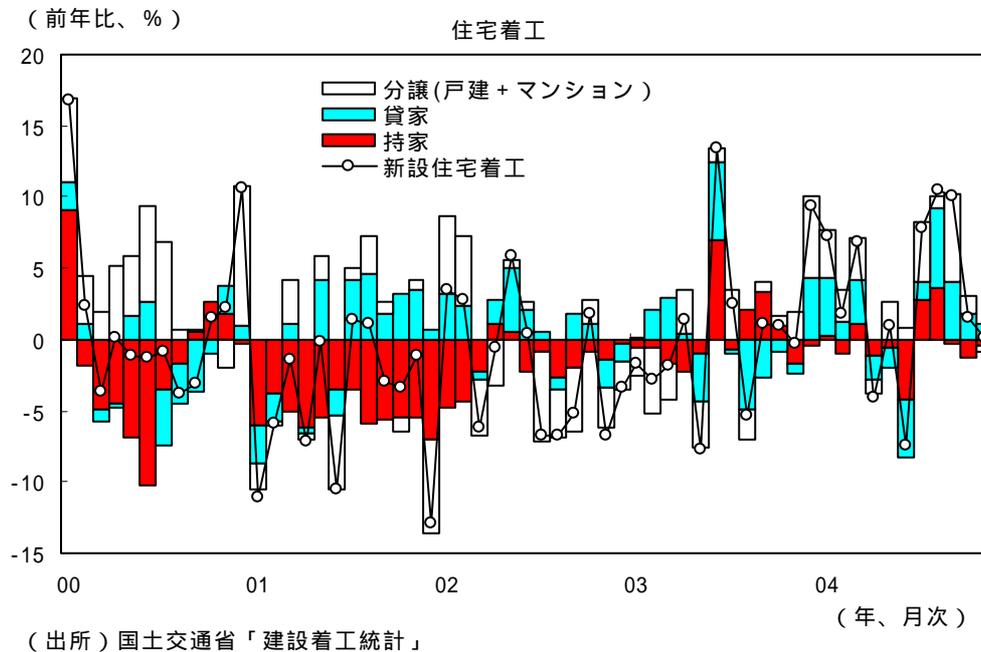


～11月の百貨店販売（東京）は全体の4割を占める衣料品が振るわず前年比 - 5.9%と9ヵ月連続して前年実績を下回った。また、家電販売額もパソコンの不振などから前年比 - 5.5%と4ヵ月連続して前年割れとなった。



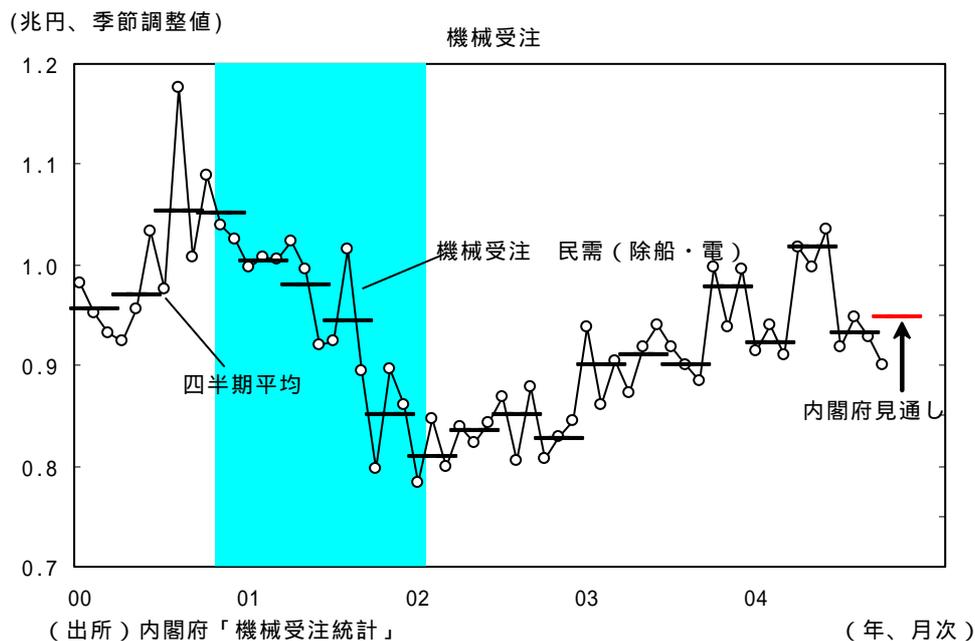
6. 住宅投資 ~ 伸びが鈍化している

~11月の住宅着工戸数は前年比+0.2%（年率112.9万戸）と5ヵ月連続して前年実績を上回ったが、住宅ローン減税縮減前の駆け込み効果の反動もあって伸びは大きく鈍化している。今後は、駆け込み効果のはく落と景気の減速を受けて、住宅投資は弱含む見込みである。



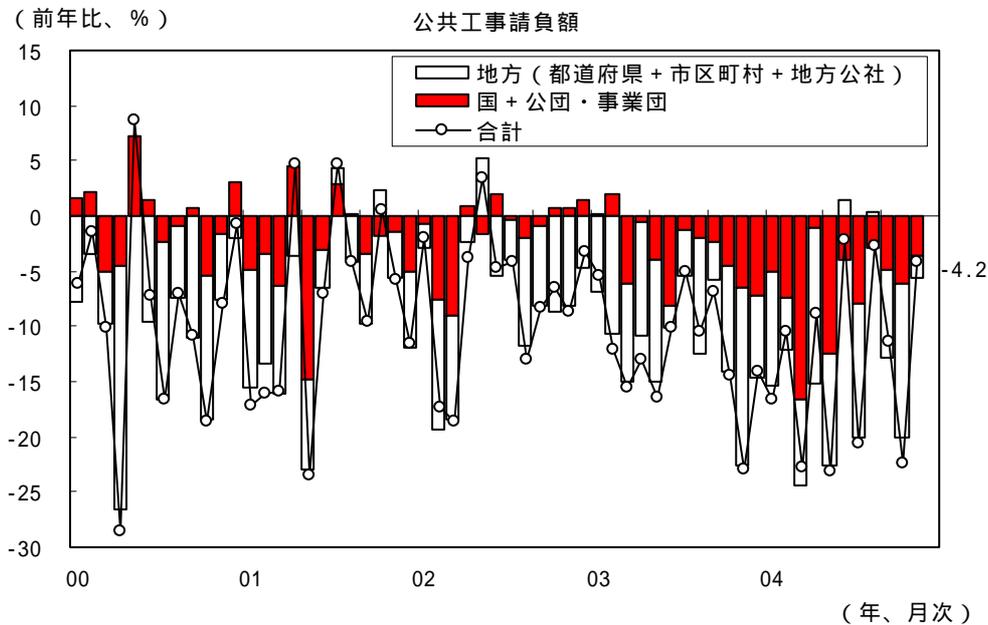
7. 設備投資 ~ 高水準を維持しているが、先行指標は減速

~設備投資の先行指標である機械受注（民需、除く船舶・電力）は、10月は前月比-3.1%と2ヵ月連続で減少した。企業の業績が好調であることを背景に足元までの設備投資は順調に増加しているが、先行指標の落ち込みから判断すると、しだいに減少に転じると考えられる。



8 . 公共投資 ~減少している

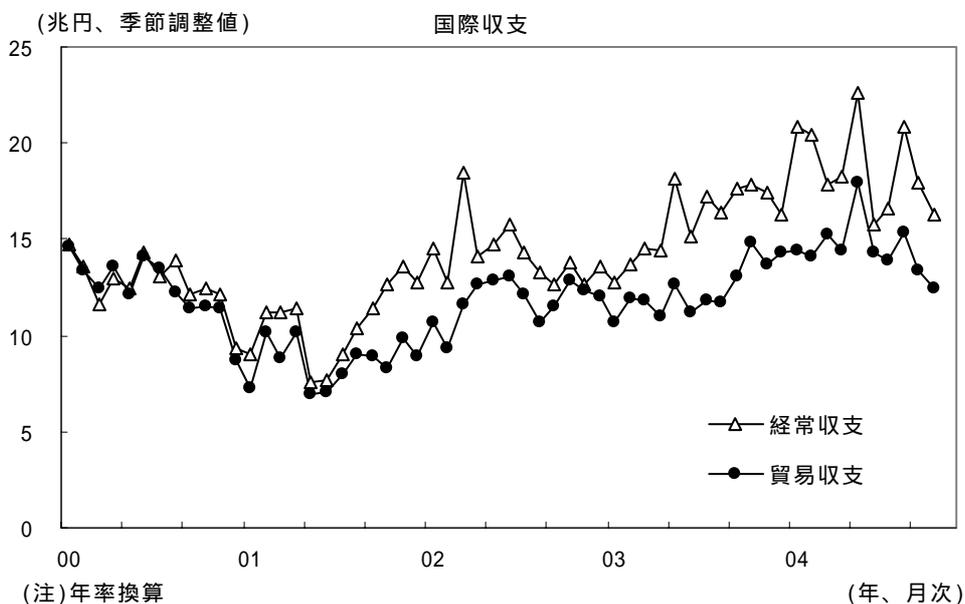
~11月の公共工事請負額は前年比 - 4.2%とマイナス幅が縮小した。地方の工事で同 - 2.7%とマイナス幅が急縮小したが、国の工事は同 - 21.8%と大幅マイナスが続いており、予算比下振れの状態が続いている。国を中心に落ち込みは続くと思われる、公共投資全体では減少基調で推移しよう。今年度補正予算により災害復旧費が上乘せされるが、実際に影響が出てくるのはもうしばらく先となる。



(出所) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」

9 . 国際収支・輸出入 ~輸出は伸びが鈍化、輸入は高止まり

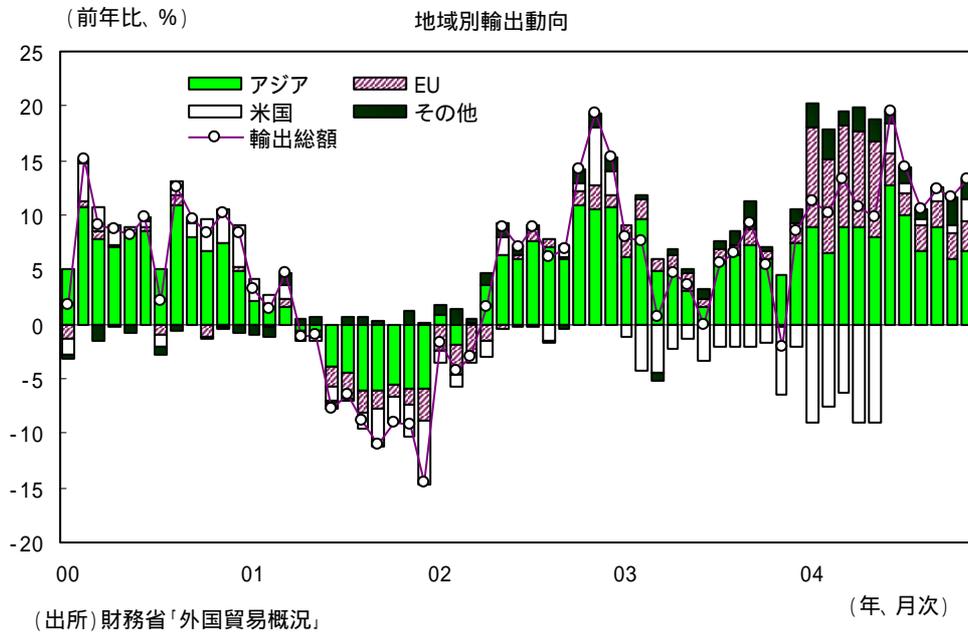
~経常収支黒字は高水準ながら頭打ちとなっている。10月の経常収支の内訳をみると、輸出の伸びを輸入の伸びが上回り、貿易黒字は縮小した。また、所得収支は黒字の拡大が続いたが、サービス収支は赤字の拡大が続き、黒字縮小要因となった。年度後半は、世界景気の減速により輸出が鈍化してくるため、黒字幅は縮小すると見込まれる。(11ページの輸出・輸入を参照)



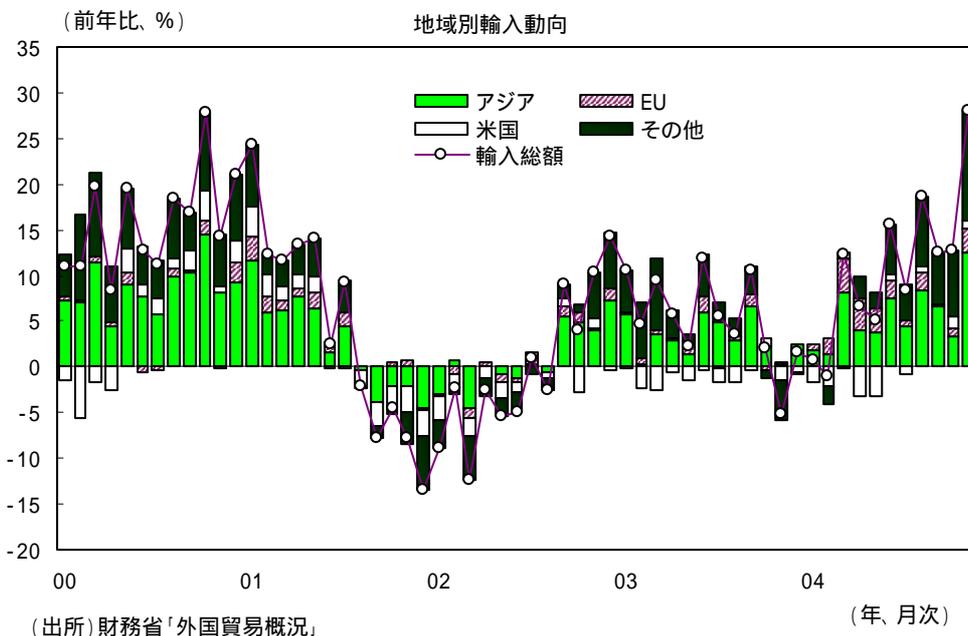
(注) 年率換算

(出所) 日本銀行「国際収支統計月報」

～11月の輸出金額は前年比+13.4%となった。中南米・中東欧などその他地域への輸出は好調を続け、欧米向け輸出も底堅い。しかし、ウエイトの大きいアジア向け輸出は、電子部品の輸出の減少などから04年前半のような勢いはない。今後も、中国の引き締め政策や米国の減税効果一巡の影響により、輸出は減速が見込まれる。

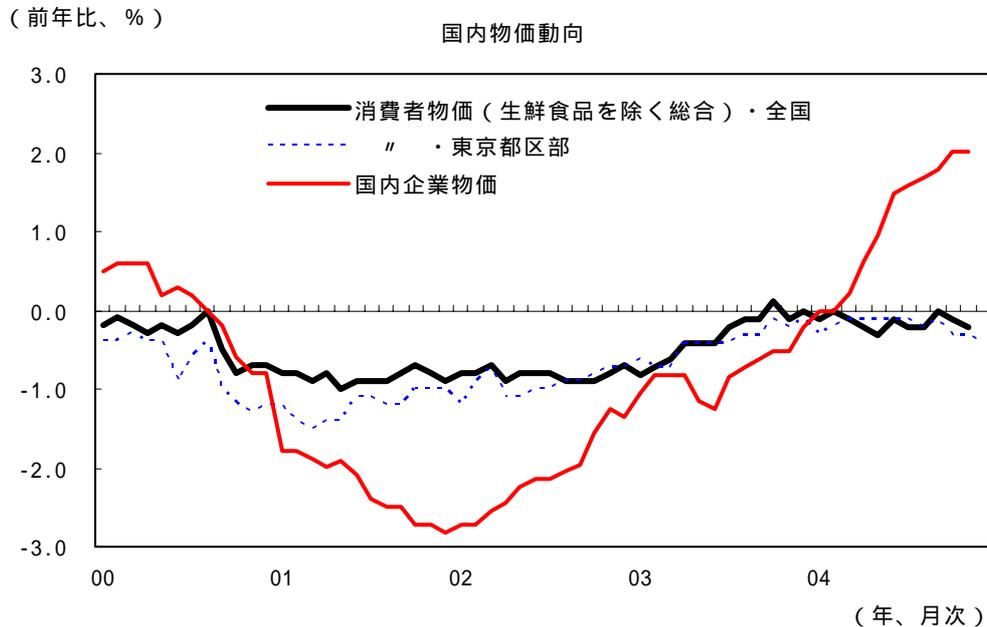


～11月の輸入金額は前年比+28.0%となった。原材料、素材製品、機械類の輸入が数量ベースで伸びていることに加え、原油など鉱物性燃料や鉄鋼など金属製品の価格上昇が金額の押し上げ要因となっている。生産拠点のシフトによるアジアからの輸入の増加や原油輸入価格の高止まりにより、当面、輸入は高水準が続くとみられる。



10. 物価 ~ 消費者物価は小幅マイナスで推移している

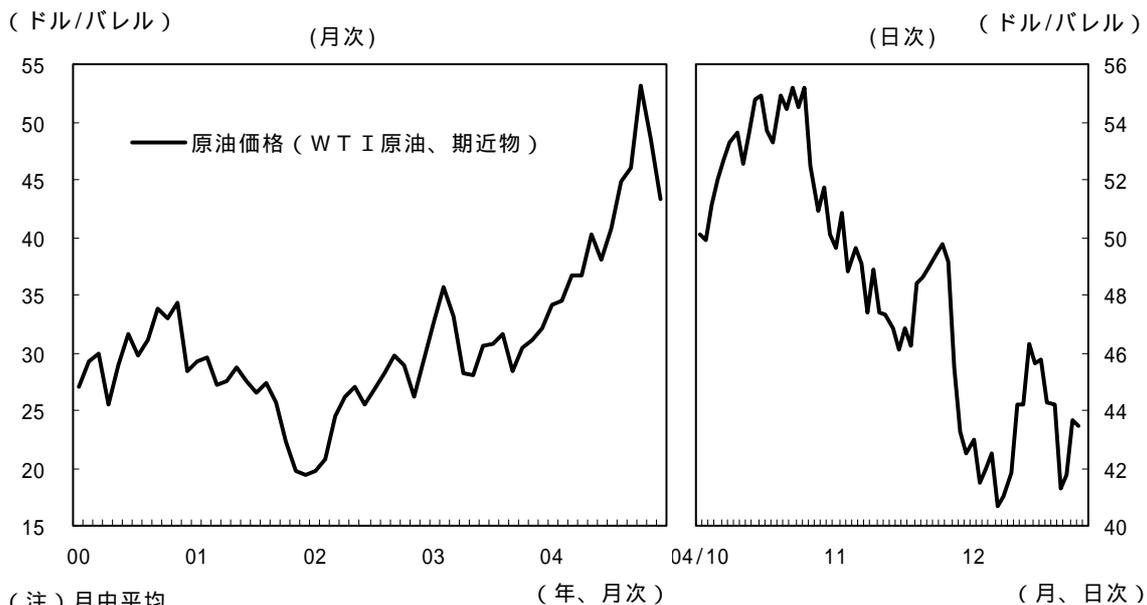
~ 11月の国内企業物価は前年比+2.0%とこれまでの商品市況上昇の影響を受けて伸びが高まっている。一方、12月の消費者物価（生鮮食品を除く総合）・東京都区部は電力料金の値下げなどもあり前年比-0.4%と小幅マイナスで推移している。



(出所) 日本銀行「物価指数月報」、総務省「消費者物価指数月報」

11. 原油 ~ 下落している

~ W T I 原油価格（期近物）は、世界景気の先行き懸念や米国東北部の暖冬観測を受けて40ドル台前半まで下落している。昨年10月に付けた55.17ドルの最高値から、わずか1ヵ月半で10ドル以上の下落幅である。なお、米国の暖房油の在庫は前年レベルを1割下回っており、冬の気候しだいでは再び価格が上昇する可能性がある。

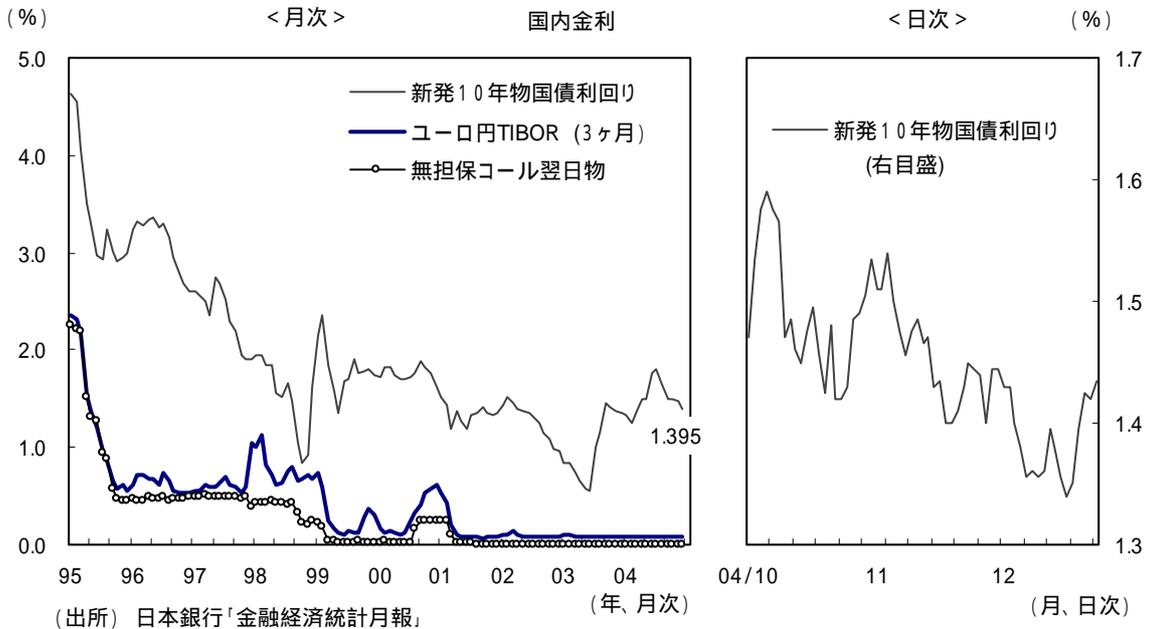


(注) 月中平均

(出所) ニューヨーク商業取引所 (NYMEX)

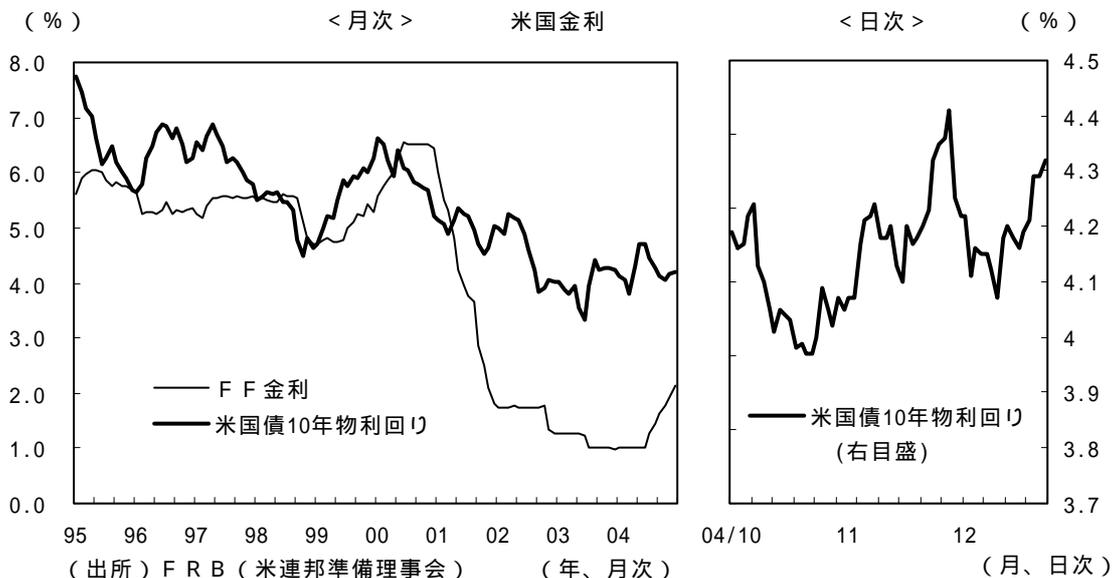
12. 国内金利 ~ 長期金利は低水準でもみ合い

~ 10年債利回りは、月初は1.4%台半ばでもみ合ったが、機械受注などの弱めの経済指標の発表を受けて景気減速懸念が強まったため、月央には一時1.3%台半ばまで低下した。しかし、月末にかけては米金利の上昇や株高により、月初と同水準の1.4%台半ばまで上昇した。年明け以降は景気減速感がさらに強まってくると考えられ、金利は低水準で推移しよう。



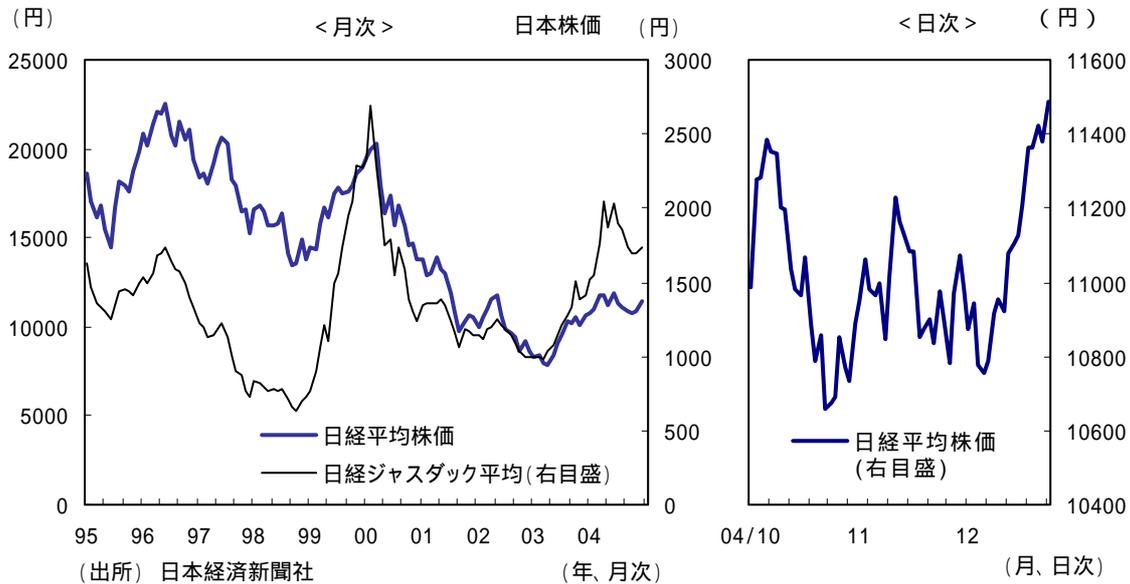
13. 米国金利 ~ 短期金利、長期金利ともに上昇

~ F R B (米連邦準備理事会) は12月14日、F F金利の誘導目標を11月に続いて0.25%引き上げ、年2.25%とすることを決定した。一方、長期金利は原油価格の低下などを背景に12月末にかけてやや上昇した。今後については、F F金利は依然として中立水準を下回っており上昇余地が大きい。長期金利も、原油価格が低下すれば景気にとってプラスとの見方から、緩やかに上昇するとみられる。



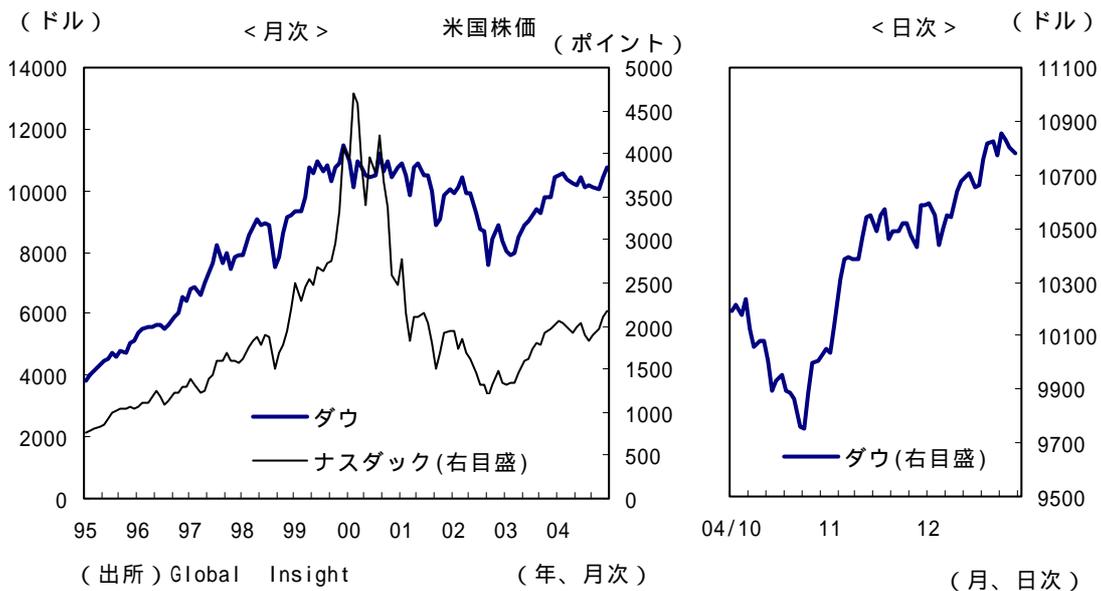
14. 国内株価 ~上昇している

~日経平均株価は、機械受注など弱めの経済指標の発表を受けて月央には10,700円台まで弱含んだ。しかし、円高や原油高に一服感が出たこと、世界的な株高の中で日本株に出遅れ感があったことから、月末にかけては11,500円程度まで反発した。年明け以降は内外景気の拡大の勢いがさらに鈍化してくると考えられ、株価には下押し圧力がかかってこよう。



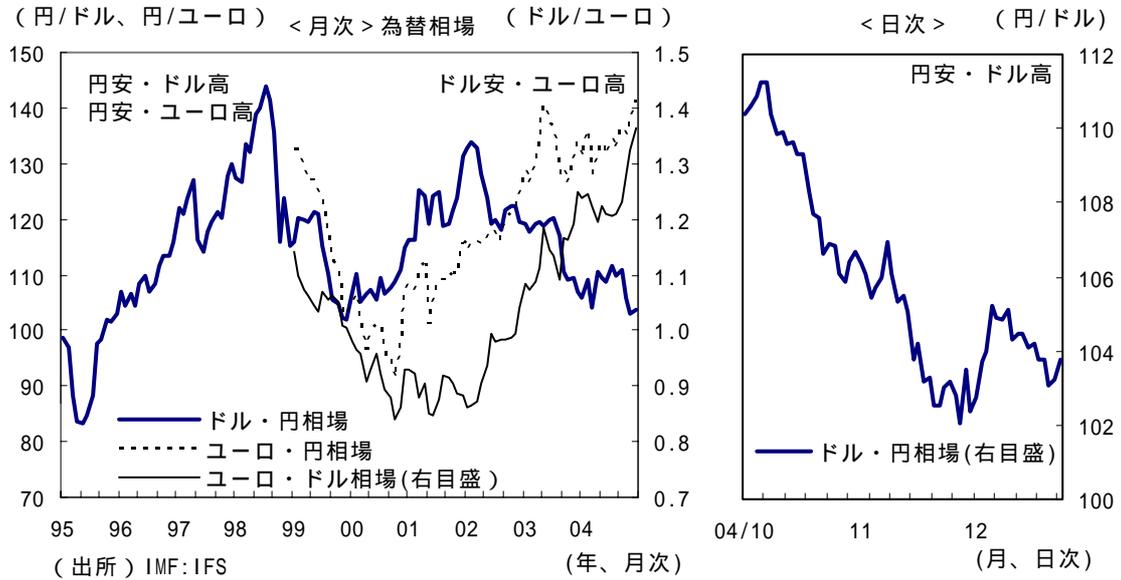
15. 米国株価 ~上昇している

~米国株式市場では、先行き不透明要因だった原油高が一服したことや消費者マインドが予想を上回る改善をみせたことなどから、年末にダウ（12月28日）、ナスダック（12月30日）がともに年初来高値を記録した。今後についても、原油価格の安定が続けば株価は堅調に推移するとみられる。



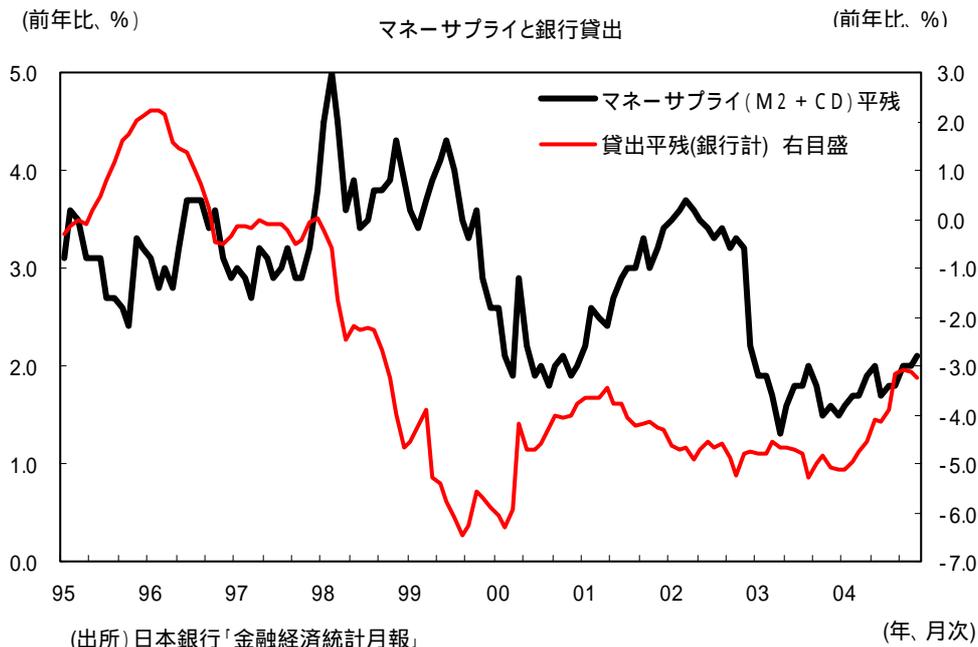
16. 為替 ~ ドル安・円高気味で推移

~ 対ユーロを中心にドル安傾向が続いている。対円では、月初に101円台をつけた後、一時106円まで戻したが、月末にかけて再びドル安が進んだ。目先はドルの下値不安が続くが、一方で日本の介入への警戒感もあり、大きな動きになりにくい。来年度前半にかけて、日本の景気減速懸念が強まるため円安方向へ戻すであろう。高値更新が続くユーロも欧州景気鈍化により弱含みに転じるであろう。



17. 金融 ~ マネーサプライは緩やかに増加

~ 11月のマネーサプライ(M2 + CD)は前年比+2.1%となった。伸び率は拡大傾向にあるものの、緩やかな伸びにとどまっている。11月の銀行貸出残高は前年比 - 3.3%と、98年1月以降83ヵ月連続で前年比マイナスとなった。貸出の落ち込み幅は縮小傾向にあるが、貸出の減少は続いており、マネーサプライは引き続き緩やかな伸びにとどまる見込みである。



~ 本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【主要経済指標発表予定表（1月）】

発表日	時間	経済指標・会合名	対象月	発表機関	本レポートに掲載されている指標	分類	グラフ (頁)
5（水）	14:00	新車登録台数	12月	自動車販売連合会		個人消費	-
7（金）	14:00	家計調査（全世帯）	11月	総務省		個人消費	-
11（火）	14:00	景気動向指数（速報）	11月	内閣府	先行指数、一致指数	景気	5
12（水）	8:50	マネーサプライ（速報）	12月	日本銀行	M2+CD	金融	15
13（木）	8:50	国際収支	11月	財務省・日本銀行	経常収支、貿易収支	外需	10
14（金）	8:50	企業物価指数（速報）	12月	日本銀行	国内企業物価	物価	12
14（金）	13:30	鉱工業生産（確報）	11月	経済産業省	鉱工業生産、出荷、在庫指数	生産	6
14（金）	14:00	機械受注	11月	内閣府	機械受注（民需除く船舶電力）	設備	9
18（火）・19（水）		日銀・金融政策決定会合				金融	-
中旬		百貨店販売（東京）	12月	日本百貨店協会	百貨店販売高（既存店）	個人消費	8
中旬		公共工事請負額	12月	保証事業会社協会	公共工事請負額	公共投資	10
下旬	8:50	貿易統計	12月	財務省	地域別輸出入額	外需	11
21（金）	8:50	第3次産業活動指数	11月	経済産業省	第3次産業活動指数、 全産業活動指数（除く農林水産業）	景気	5
25（火）		家電販売額	12月	日本電気大型店協会	家電販売額（大型店）	個人消費	8
28（金）	8:30	消費者物価 ・全国 ・都区部（速報）	12月 1月	総務省	消費者物価（生鮮食品を除く総合）	物価	12
28（金）	8:30	労働力調査	12月	総務省	完全失業率、雇用者数	雇用	7
28（金）	8:30	家計調査（勤労者世帯）	12月	総務省	平均消費性向、実質消費支出	個人消費	8
28（金）	8:50	鉱工業生産（速報）	12月	経済産業省	鉱工業生産、出荷、在庫指数	生産	6
31（月）	14:00	建築着工統計調査報告	12月	国土交通省	新設住宅着工戸数	住宅	9
2/1（火）	10:30	毎月勤労統計（速報）	12月	厚生労働省	現金給与総額、所定外給与	雇用	7

景気予報ガイド

【グラフで見る景気予報とは？】

毎月弊社より発表していた「グラフで見る景気概況」を全面改訂したもの。

景気全般～金融の17項目について、毎月同じグラフを用いて解説している。

【今月の景気判断】

レポート発表時における弊部の景気判断。【今月の景気予報図】における各項目の現況をもとに総合的に判断。下線部は前月からの（景気判断の）変更点。

【今月の景気予報図】

3カ月前～・・・3カ月前～現況の「方向感」を、改善、横這い、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を 晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3カ月後・・・現況～3カ月後の「方向感」を、改善、横這い、悪化の3段階に分類。

（注）

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3カ月前～の矢印が改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目点】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全17項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。左端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報図において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・為替・金利・株価）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

【主要経済指標発表予定表】

主要経済指標に掲載されている指標を中心に、今後の発表予定を掲載。

以上